

韓国における日本の経済協力 浦項総合製鉄所建設をめぐる日韓経済協力

姜 先 姫

要 旨

한국골지의 종합제철소인 포항제철은 일본의 자본과 기술협력을 바탕으로 건설되었다.본논문은 포항제철을 둘러싼 한일경제협력관계에 대하여 정치적시점으로 검토 분석함.그 중요한이유로서 포항제철산업은 단순한 한일경제협력뿐만 아니라 정치적,군사적으로대단히중요한의미를포함하고있기때문에. 특히 1970 년대동아시아 국제관계의움직임에큰영향을끼쳤다.본논문의문제의식과내용은다음과같음.

- 1) 1965 년부터 1975 년까지박정희정권의경제정책긴장관계에대하여
- 2)박정희정권과포항제철건설과정에대하여
- 3)1970 년대한국의산업화과정에서일본의역할은무엇인가에대하여논함.

キーワード.....日韓經濟協力 浦項総合製鉄所建設 「日韓会談」 政治癒着

はじめに

まず韓国の浦項総合製鉄所建設をめぐる日韓経済協力を検討するが、その理由として浦項製鉄産業は単なる経済協力というだけではなく、政治的、軍事的に大変大きな意味を持っているからである。特に、1965年から1975年まで新しい東アジア国際関係の動きが浦項製鉄産業に大きな影響をもたらしていた。ここで取りあげる内容は、1)1970年代の朴正熙政権の経済政策との緊張関係、2)朴正熙政権と浦項総合製鉄所建設 3)韓国の産業化における日本の役割である。

浦項総合製鉄所(POSCO)は1963年4月1日創立された。日本の、富士製鉄・八幡製鉄・日本鋼管の鉄鋼三社による浦項総合製鉄への協力は1967年浦項総合製鉄所の前身である政府機関としての総合製鉄建設推進委員会の時代から始まり、1983年第4期の完成まで16年あまり続けられた。つまり浦項総合製鉄所は日本の資本と技術を基礎に出発したのである。

1) 日韓関係

日韓関係は昔から、植民地であったため歴史的な連続性をもっている。周辺の国際関係にしても政治エリートの人脈にしても、根本的に連続性をもっていたのである。

1945年8月15日、第2次世界大戦の終戦と日本植民地からの解放によって韓国と日本との

公式的な外交関係は断絶した¹⁾。1950年に勃発した6.25(朝鮮戦争)は、両国の実質的な関係が再開される転機となった。何故ならば、日本の海上保安庁掃海隊が6.25(朝鮮戦争)に参戦したのである²⁾。また、米国極東海軍のアーレイ・パーク少将の要請と吉田茂内閣の許可に従い、1950年10月6日から、日本特別掃海隊が米太平洋軍総司令部(GHQ)の作戦により朝鮮水域での掃海作業を遂行した。その上、サンフランシスコ講和条約³⁾の影響により両国の関係は復興し、6.25(朝鮮戦争)特需によって日本経済が復興した。占領軍司令官マッカーサ(Douglas Macarthur)によって戦後処理の名分で秘密裏に行われた作戦は日本の国際的な地位を強化しようとした吉田首相には好機であった⁴⁾。これは終戦後日本と韓国との間に関係再開を実現する意義深い事件である。

日米安全保障条約には、いわゆる極東条項といわれる条項があり、米国が日本本土の軍事基地を日本のためだけでなく「極東の平和と安全の維持の為に」⁵⁾使用するように規定されているが、日米関係を定めたこれらの諸条約は、6.25(朝鮮戦争)以後現在まで韓国を取り囲む安保環境の重要な前提となっている。日本にとっては天の助けといわれるほど6.25(朝鮮戦争)の戦争特需は大きかった。鉄鋼産業から見ると、朝鮮戦争が日本鉄鋼産業にもたらしたプラス側面は、生産の急速な伸び、特需の発生と拡大、一般輸出の増大及び採算の好転である。戦争勃発前後に月間60トンだった対韓鉄鋼輸出は一気に伸び、月間4500トンまで増加し⁶⁾、昭和25年度の世界に対する鉄鋼輸出目標45万トンは実行可能となった。鉄鋼のみに限らず輸出全体が好調となっていた。休戦以後も復興用として多量の鉄鋼が必要となり、鉄鋼業が軍事援助を通じて急発展し、日米と韓国の経済協力の一つの柱となった。

日韓外交関係の改善の為に「日韓会談」⁷⁾が駐日連合軍総司令部(SCAPのマッカーサの1948年声明発表)によって開かれ、日韓両国の関係が強化された。米国は最初から日韓国交正常化を東アジア政策の一環として進めていた。「決定的に重要なのは、朝鮮半島が日本の隣に位置していることである。また、戦略地政学的に将来どの方向を進むのかは、太平洋地域の防衛問題にとって決定的な重要性を持っている。『朝鮮半島は日本の心臓部に突き付けられた剣である』」という伊藤博文の表現に賛意を示す日本人が多い。朝鮮半島の将来は日本にとって重大な戦略的重要性を持つ。しかし日本は、歴史的な理由から朝鮮半島について積極的な一国単独の行動をとることはできない⁸⁾。伊藤博文は韓国では侵略者の代名詞である。私はこの意見に対して賛成する。なぜならば、韓国と北朝鮮は、最近の南北統一会談にも拘らず未解決の核危機と内戦などのあらゆる可能性が究極的な悲劇となって周辺国を巻き込む可能性があるからである。

6.25(朝鮮戦争)の勃発により、日韓両国の関係正常化の必要性が高まり、1951年10月20日の予備会談を始めとし、14年間のうちに全部で7回の会談が開かれた⁹⁾。会談の主な議題は、在日韓国人の法的地位問題、船舶問題基本関係、財産請求権漁業問題などがある。日本側は首相が岸信介 - 池田勇人 - 佐藤栄作に変わり、韓国側も大統領が李承晩 - 張勉 - 朴正熙に変わっていた。米国側にも、自国の東アジア戦略を遂行するためには日本と韓国に政治経済的提携を

させなければならない、という認識があった¹⁰⁾。そこで日韓交渉の予備会談から最終妥結まで米国の戦略的意図があったといえることができる。

2) 日本の経済援助と対韓政策

戦後 1950 年代から始まった日本の対アジア経済援助は、現在に至るまで、経済援助の量は増大しつつあるが、経済援助の目的については様々な議論がある。日本政府が経済援助を経済的な目的で行うのか、それとも政治的・軍事的な目的で行うのかが大きな議論の一つである。学者や学説によって様々な理論があるが各学説を要約すると日本国内経済と関係した原料供給地及び商品輸出市場の確保、そして海外資本投資などの、経済的な目的のために相手国に経済援助を行うこともあるが、日本並びに国際社会の平和と安定のために重要な地域に、政治的安定を図る軍事力強化のために、政治的目的をもって経済援助を行うこともある。日本政府はこれまで、これら二つの目的の存在や優先関係などについて明確に説明したことはほとんどない。なぜ ODA をするのかももちろんの事、日本の経済協力の決定過程についての研究において、経済協力の目的や理念を定める主な主体は誰なのか、どのような過程を経て決定されるのか、については様々な見方がある。多くの研究は、経済進出に直接的な経済利益を持つような大企業が主体であると示す。また、直接的利得の受益者ではない官僚の役割を強調する研究もある。これらに加えて、政治戦略的な動機を重視する研究も多い。

日本の対外援助は、第 2 次世界大戦後、日本が困難な政治状況に置かれている中で戦後賠償という特殊な形で始まったため、人道的な配慮が欠けていた。日本政府には、日本軍の侵攻や侵略によって大きな迷惑を与えた周辺諸国に対しての自己批判と陳謝の気持ちがなかった。韓国との間でも従軍慰安婦問題や、「反共」の名の下に北朝鮮を排除して行った対韓援助、また東南アジアで発行した軍票の精算が行われていないことなど、根本的に「援助」に対する日本の認識は異なっていた。当時の日本の援助目的は「輸出振興」であった。

しかしながら、日本の対韓認識には経済的分析の他に政治的・軍事的なものもあり、対韓経済協力にその要因が重要な背景として働いたといえる。例えば財界の主な見解も韓国の軍事的な重要性を強調するものが多かった。当時の経団連副会長である植村甲午朗も「韓国にとってより緊急なことは、経済を再建し自立的な安定成長を達成することである。それが政治の安定へも繋がるからである。…韓国の政治・経済の安定はそのまま自由主義国家群の安定に繋がることも、この際留意しなければならない」と述べて、韓国の政治安定に繋がるような経済協力を主張した¹¹⁾。1965 年の第 3 次韓国訪問経済視察団の土光敏夫団長も、ソウルで団長メッセージとして「貴国はアジアにおける自由陣営の最前線であり、貴国の繁栄はひとえにアジア友好諸国の安定と平和に繋がるものであると信じておりますので、この際、私ども日本経済人も過去の不幸な時期において遺憾な点のあったことを十分自覚し、今後両国間及びアジアその他の友好国とも携え、共存共栄の原則に基づく経済発展の基本的な姿勢を確立し、真の経済協力の

実を挙げたいと念願するものであります」¹²⁾と述べ、韓国に対する経済協力の政治・軍事的意義を表した。要するに韓経済協力における日本の認識にはアジア諸国とは違って、単なる経済目的に加えて、政治・軍事的な背景があったとも言える。つまり1960年代の韓国への経済協力は、非公式チャンネルによって左右された¹³⁾のである。

3) 朴政権と日韓国交

1961年5月16日の軍事クーデターによって成立した朴政権は、韓国の資本主義の発展と日韓関係とを大きく変えた。

朴政権にとって一番重要なことは不完全な自分の政治基盤構築と国内の経済の問題、資本主義の発展による経済成長だった。民族的・民主的な資本主義の発展を革命の公約とした軍事政権は、民衆の経済的な要求を一部受け入れ、経済発展を政策の中心とした。国内には経済開発5カ年計画を進めると同時に、民間の大資本家を再び編成し、銀行の国有化によって国家の金融権と財政権を強化し、国家が主導する資本主義発展のための国内体制を完成した。国外に対しては、援助経済から抜け出るため、外資の導入を進める一方、日本・韓国の関係を正常化させ、輸出中心・工業化の道を開いた。朴政権とその政策を支持したアメリカは、日韓の交渉の速やかな成立を要求した。韓国への軍事援助を減らしたいアメリカにとって、日本・韓国の国交正常化は、東アジアの安全保障に必要なものだった。アメリカの東アジアでの軍事的な強化と、社会・経済的な発展と安定を共産主義に対する防衛のための武器であると考えたケネディ(John F. Kennedy)政権は、日本の経済が極東の経済発展に重要な役割を果たすべきであると期待していた。アメリカは韓国側に対し、最初から日本の経済援助を利用すべきだと勧め、日本・韓国の交渉成立による賠償金が、韓国の経済発展を進めるための手段になると言ったこともあった¹⁴⁾。朴大統領は、「韓国・日本の国交正常化は、お互いの利益や会談の性格上、今やこれ以上長くのばすことのできない、決着の段階にきているということは、それだけ太平洋を囲む国際情勢が変わったことを意味する。...日本が完全な自由世界の一員として心から悔い改め、当面の内外情勢において韓国に協調さえするならば不愉快な過去の出来事である歴史の傷跡については再論しない」¹⁵⁾と述べ国交正常化への強い意志を示した。実際、日本から賠償として支払われる金を韓国の近代化に用いようと考えていた朴大統領は、「何よりも資金がいる。アメリカが助けてくれるといっても今より増やしてくれるわけでもないし、あてにもできない。ところが日本からは交渉によって堂々と韓国が受け取る金があるのではないか。それを反日感情とか国の恥であるとか言って、日韓交渉をぶちこわしていることは大変な国の損失だ」¹⁶⁾と述べたこともある。一方、日本側も韓国との国交正常化に力をそそぐ感じだった。1961年6月のケネディ大統領との会談後、日韓会談に取り組むと決意した池田首相は、1962年6月の参議院選挙の時、日韓問題は選挙の後、ぜひ実現したいと口にした。また椎名外相は、「政府は日韓国交正常化のための交渉について、お互いの理解と互いに譲る精神をもとに、早い時期に話を

まとめるつもりである」¹⁷⁾と言った。日本の財界の指導者も、「韓国の安定こそアジア安定のための重要な鍵の一つであり、しかも韓国の安定は我が国との関係の正常化に関わるところが非常に大きいのである...日韓関係を正常化することによって韓国の安定をはかることは、すなわち我が国自体の運命につながる問題ともいえるのである」¹⁸⁾と述べ、国交正常化を急ぐように言った。つまり、日本韓国の国交正常化は韓国にとっては、経済発展のための技術と資金を手に行けるきっかけとなり、日本にとっては、日本経済が韓国に再び進出するきっかけになったのだった。また、「日韓交渉は賠償ないし開発援助という形で進められ発展した、最初の日米の役割分担でもあった」¹⁹⁾とすることができる。

4) 朴政権と浦項総合製鉄所

韓国の経済事情は1960年代において、工業化政策を推進し産業基盤の確立を計り、自立経済の達成に努力してきた。第1次経済開発5カ年計画(1962年~1966年)で、農業開発、軽工業の保護・育成に重点がおかれ、経済の安定化がはかられた結果、この期間のGNP成長率(実質)は年平均8.3%に達した²⁰⁾。第2次経済開発5カ年計画(1967年~1971年)が実施されたが、その主目標を産業構造の高度化におき、海外からの直接投資は2億6590万ドル、政府ベースのローンは12億3940万ドル、民間ベースのローンは21億8630万ドルで、対外債務の総額は36億9140万ドルと1971年の総輸出額の3倍強に達した。それにも関わらず、経済発展のために総合製鉄の必要性は更に高まっていった。

最初、総合製鉄産業育成計画は1958年8月の韓国商工部の草案以来、第二共和国の時にもあったが、本格化されたのは朴政権からだと言える。上にも述べたように5カ年総合経済再建計画と商工部の総合製鉄所建設計画のもとで進められた。1962年1月に経済企画院が選定めた民間製鉄共同体がつくられ、西ドイツのDKGグループと契約を結び、商業借款と技術提供を話し合った。しかし同年11月、アメリカの借款に切り替えられ、5月4日にうち立てられた韓国総合製鉄が中心となって、米国投資共同体と建設基本契約が結ばれた²¹⁾。しかし、結局、原料不足、日本との競争が不可能であるという理由から、経済的に生産性が低いと判断され、アメリカからの借款を得ることはできなかった。

韓国政府は1964年12月の経済長官会議で鉄鋼工業育成総合計画を議決し、石油化学工業、機械工業ともに鉄鋼工業を三大目標として定めた。1965年5月にアメリカを訪れた朴大統領はその後、具体的な計画に取り組んでいった。1967年10月20日に韓国の経済企画院はKISAと外貨1億1780万ドルと国内資産100億ウォンで年間粗鋼生産量60万トン規模の総合製鉄所を浦項に建設するという基本条約を結んだ。1967年9月に韓国政府は大韓重石を総合建設事業の実際の需要者と指定するとともに、11月には別の関連部署と専門家で総合製鉄事業推進委員会をつくり、仕事を始めることになった。1968年3月20日には財務部と大韓重石を株主として、公企業のような浦項総合製鉄株式会社がつくられた²²⁾。

しかし結局、借款を得ることは失敗となる。1968年11月に、世界銀行調査団は韓国経済動向報告書で、韓国は総合製鉄産業より機械工業の発展を優先した方がいいという考えを韓国政府に出した。また、1969年3月の1968年韓国経済評価報告でも国際収支問題をあげ、総合製鉄は巨大な外国借款のため経済性がないというアメリカの輸出入銀行と同じ立場をとって、労働・技術をまとめ上げた機械工業の優先開発を主張した。西ドイツ政府およびイギリス政府も借款を拒否した²³⁾。4月29日には、アメリカ輸出入銀行の総裁が、経済的に生産性が低いため、借款を与えることは不可能であると最終的に言い渡した。

結局、KISAとの契約による韓国の総合製鉄所建設計画はアメリカの否定的評価と借款を得ることの失敗によって、不可能となった。韓国はもう一つの代わりの案として残っている日本との経済協力を目を付け、請求権・経済協力資金目的を変えて使うことを、日本と話し合わなければならなくなったのである。最初は浦項製鉄社長の朴泰俊の請求権資金を目的を変えて使う考えと、韓国政府の借款先の変更が決まることによって、日本との話し合いが始まった。すでに朴社長はIBRDとの話し合いがうまくいかなかった時から日本へに借款先を帰ることを決め、1969年2月に日本にやってきて、日韓会談の時に知り合った陽明学者の安岡正篤氏と日韓文化協会理事長の八木信雄氏の紹介で八幡製鉄社長の稲山嘉寛と富士製鉄社長の永野重雄と話し合い、日本との協力の可能性を確認していた²⁴⁾。韓国政府は1969年8月6日に朴泰俊と鄭文道を中心とする交渉団を日本に向かわせた。経済企画院次官補の鄭文道は日本と政府レベルの話し合いを行う一方、朴泰俊は鉄鋼業界を中心とする日本財界や政界に対する話し合いを始め、協力を求めた。浦項製鉄にもっとも強く協力したいとしたのは、富士製鉄・八幡製鉄・日本鋼管の鉄鋼三社を中心とする日本財界であった²⁵⁾。鉄鋼三社は鉄鋼業界および色々な設備企業の考えをまとめて、建設協力協議会をつくるとともに、日本政府に協力の必要性を説いた。また浦項製鉄所建設が道理にかなっていると認めた協調覚え書きを韓国政府に伝え、1969年8月26日からの両国定期閣僚会議で韓国政府が日本政府からの協調合意を得るのに重要なよりどころとなった。請求権資金目的を変えて使うことに反対してきた日本政府は、各省ごとに立場の違いはあったが、だいたい話し合いに乗り気ではなかった。たとえば、外務省は経済協力の方向を変えることに賛成であったが、通産省と大蔵省は計画が道理に当てはまることと資金を早く使うことなどの実際事務の問題を理由に否定的な考えだった²⁶⁾。

しかし、佐藤栄作首相は、韓国の提案に賛成であり、外務・通産・大蔵省が調べ、研究していくプロセスの中で、財界からの要求や非公式チャンネルによる話し合いも加わって、ようやく第3次定期閣僚会議で協力する事に意見が一致し、調査団を送ることが発表された。その結果、1969年12月3日に韓国の経済企画院で、「総合製鉄建設のための韓日基本協約」が結ばれることになったのである。もちろん、日本国会では浦項製鉄への協力を決めるにあたって、「日本財界の圧力、韓国の朴政権の圧力、アメリカの手のひら、こういった三つの関係で政治的にはっきりとはしない決意が急がれた」と批判する者も少なくなかった²⁷⁾。日本は協力の条件と

して日本の設備機械を使うように言い、その他、資金コストを低くするために日本の請求権資金をこれにあてること、事業法を定め、電気・用水料などに長期間に特別な恩恵を与えること、付属の施設は政府事業として行うよう、示した²⁸⁾。

浦項製鉄所の建設をめぐるこのような日韓の話し合いに日本財界の認識が重要な背景として働いたことは注目すべきであろう。たとえば、永野重雄富士製鉄社長は当時「今後の日本の産業の行方を決めるのは、インド5億の人口、インドネシアの鉱物資源、それに共産圏との最前線にあってアジア自由権の防波堤である韓国の隆盛、この三つである」²⁹⁾と語った。また稲山嘉寛八幡製鉄社長と赤坂武日本鋼管社長も同じく、アジア構想をもって政府の官僚にも進んで要求や提案をしたのである。日本財界は韓国の鉄鋼業への日本の輸出拡大を狙ったことは事実であるが、軍事産業になりうる浦項製鉄に対して、日本政府が経済性を重視した反面、日本財界の首脳部は政治性を見せたことも一つの特徴であったと言える。こうした財界の見方は、1970年4月に韓国と日本との経済協力を歯止めをかけることを1つの目的として発表された「周恩来四原則」³⁰⁾を問題としないと言う態度を見せた日韓経済協会の植村甲午郎会長の認識にも見える。

両国間の話し合いは多様なレベルで数多くのアクターによって行われた。政府レベルの公式的チャンネルを通じた定期閣僚会議のほか、経済人と民間レベルの非公式チャンネルも重要な役割を果たした。言い換えれば、両国の国内政治や政策決定のメカニズムも作用したといえる。

以上のように、韓国側は朴大統領、国家官僚機構、財界の三者からなり、朴大統領が直接指図し、韓国の国内政治の延長という形で進められたのに対し、日本側は財界からの積極的な協力の要求の中で、政府側が一般的な経済協力の形を守るようにしていったのである。

5) 浦項製鉄所建設をめぐる韓国内外政治

朴正熙政権がなぜ総合製鉄所の建設にそんなに一生懸命になったのかは1960年代半ばから変化していた国際政治環境と、これに対応した韓国の国家構造の分析から説明できる。外国に対しては安全保障の危機や政権の基盤を驚かす勢力が、国内においては安定的な政治基盤となる支配連合を再び作り直したり産業構造をさらに深める強い必要性が朴政権にせまってきたのである³¹⁾。米国政府は1961年9月に成立した「対外援助法」に基づくAID援助の実施の後、償いのある借りを重視するようになった。さらにその量も減りつつあり、こうしたアメリカの韓国に対する政策の変化に対し韓国は対日請求権資金とベトナム戦争による特別需要により、経済開発資金の確保をしていた。1967年7月に発表されたニクソン大統領のいわゆるグアム・ドクトリンは、アジアにおけるアメリカ地上軍を派遣しない方法を明かにし、アジアのパートナーの自立を強調するもので、アメリカ政府はベトナムから兵を引き上げさせ、さらには韓国にいる兵士の削減を始めていた。これは北朝鮮と分断対立している韓国としては安保上の危機であるし、何よりも朴政権の政治基盤の不安定につながれることとみなされた。こうした動き

を予想していた韓国は軍事産業になり得る産業構造を築かなければならなかった³²⁾。

1967年の第2次経済開発5ヵ年計画からは重工業中心の輸出政策が本格化され、国内の産業資本がさらに成長していた。これは当然1963年の国民を直接対象とする政治への転換と1964年の為替相場の現実化など、一連の自由化政策や1969年頃から目立つようになった政府内部での専門経済の幹部の形成などにつながるものであった。すでに国際分業体制によって開かれた韓国にとってはどのような方策により、どんな性格の関係を結ぶのが問題になったわけである。政権を安定させるためにも、より自立的な国民経済を作るためにも朴政権は新しい支配連合を作り出す一方、これを支える経済基盤として産業構造を再び作らなければならなかったのである。このように外国に対して、国内の移り変わりは浦項製鉄所建設の交渉過程に政治力学として働いていた。朴大統領は浦項製鉄所の着工式で「重工業を育てる中心産業として、国防上の軍需産業を育てるために鉄鋼工業を優先的に開発するべきだ」³³⁾と強調した。また当時経済企画院の長官金鶴烈も、東京での定期閣僚会議で浦項製鉄所建設にむけた日本の協力を求めながら「強い軍隊を持つ韓国と強い経済力を持つ日本との協力によるアジア太平洋地域の平和と繁栄をするべきだ」³⁴⁾と述べた。よく言われるように朴政権は浦項製鉄所の建設に命をかけたといっても過言ではない。

浦項製鉄所建設は一つの事業としては大規模な計画であった。第1期工事が完成した1973年までの総額は外国資本1億6800万ドルと国内資産463億3000万ウォンにのぼっていた。外国資本が全体の59.2%を、国内資産が40.8%を占めていた³⁵⁾。このように日本の資本が半分程度占めたことは重要な意味を持つ。国交正常化以来、日本の対韓援助や投資が増えつつあり、日本側が1970年代韓国の経済に進出する大きなステップとなった。この交渉を通じて両国の間に多くのチャンネルができたことはいまでもないが、さらに重要なのはその後の投資によって日本の資本や技術を必要とするような産業構造が生まれようとしていたことである。しかし、これは韓国を囲む国際分業システムの動きを反映する政治的な現状であり、国内的には国内産業資本がこうした変動と連動して強化されるという経済的な仕組みであった。

朴政権は国家主導型開発戦略をとったが、その内容は民間の大資本によるものである。国家が基本的な経済政策を樹立し、多様な政策手段で実施するが、市場経済における政策の経済的成果はほとんど民間の大資本化の活動にかかっている。朴政権も最初から民間の産業資本を育成する諸政策をとってきたが、浦項製鉄は、民間資本の手を借りず、国家資本の形で完成された。国家が最大株主であって、民間資本はわずかに過ぎない。大韓重石や産業銀行は当時最大株主が韓国政府であったことを考えれば、浦項製鉄は名称は、株式会社だとはいっても、完全に国家資本であったことが分かる。もちろん社長の朴泰俊も民間企業人ではなく、国家を建て直す最高会議の商工科最高委員で朴議長の秘書室長の元軍人であった。

このように浦項製鉄所を国家資本として育てたのは、当時の国内民間資本が十分形成されていなかったことにも原因があるが、それより国家の安全保障との関連性、重化学工業の中心産

業としての国際競争力の強化を目的とした朴政権の国家政策の結果として知ることができる。

さらに国家が外国からの巨大な資金源を確保することは、国内資本の要求にかかわらず政策を行う手段として新しい政策連結網を作ることにもなる。国家主導的な資本主義発展方式をとった朴政権は浦項製鉄所の建設と共に国内の産業資本の成長による支配連合の強化と産業構造を深めるようにした。まず朴政権は浦項製鉄所建設で分かるように、重要な経済政策の決定において政治から離れた能力を発揮し始めた。すなわち朴大統領が政治家出身ではない経済幹部を形成し、彼らに重要な経済政策を委ねることにした。彼らは政治的圧力から自分で政策を決定し、これを国家利益として正当化し実行することができたのである。

こうした変化は朴正熙大統領が1969年10月秘書室長に、軍人または政治出身でない商工幹部出身の金正廉を使ったことに象徴される。彼は経済企画院、青瓦台経済担当秘書と手を組んで専門経済幹部の政策能力を高めていった。すでに朴政権は1960年代半ばから国内産業資本の発展を目指して多様な政策を採ってきた。例えば、1965年9月の金利調整は国際金融機構の要求に応じた措置であるが、産業資本がたまっているための内部資本を使って、輸出に目を向けた産業を支援するなどの目的が含まれていた。また、1968年9月24日に議決された産業合理化要綱は開放体制に適應するように産業構造を深化させるための政策であった。それは共同出資経営や系列化などを推進するとともに関連産業を育てることによって産業構造を深める内容のものであった。これは国家幹部と産業資本からなる国家の支配連合を強化する意味もある。

一方、国際環境においても、韓国の国家は積極的な立場を取ったことは事実である。国内の民間資本に対して相対的な自律性を確保していた韓国の国家は政治現象と地理条件の利点や軍事的要因のおかげで国際環境との関係にもっと強い交渉力を発揮することが出来たと言う。またベトナム特別需要や日本からの請求権資金は国家の経済基盤を強化する結果になった。要するに、国際分業体制の中心 周辺構造そのものを否定することにはならないのであるが、世界市場の中で地位の向上をあたえた部分があった。輸出指向工業化は国際垂直分業により弱い国内市場にしばられず、先進工業国との工業的分業関係に入り込むことを可能にした³⁶⁾。強い政治権力の下で、国家能力の強化と国内支配連合の統一性を維持した韓国の国家は国際分業体制への仲間入りする過程において相対的自律性を確保することが可能になったのである。すなわち、外国からの借りはあるが、外国資本の国内投資に対して投資内容、規模、国内経済への影響などに関連して国家は様々な手段により外国資本を強く統制したのである。

6) 日本経済における浦項製鉄所建設の経済的意味

浦項製鉄所の建設に日本財界が積極的に参加した直接的な原因はまず、この事業が与えてくれる経済的利益であろう。建設工事の代金として日本政府からの請求権資金が保障されており、投資に対する不安もないし、計画した時から浦項製鉄所建設が適切なかどうか経済性はまったく配慮されていなかった。実際、第1期浦項製鉄所の設備の購入に伴う契約の内容を見ると

総額 1 億 7000 ドルの契約の当事者が日本の総合商社と設備企業で、サービスを市場に提供する者と設備の製作者の関係となった。例えば三井物産、三菱商事、伊藤忠商事、丸紅飯田、東洋綿花などが提供者として、三菱重工業、三菱電気、富士電気、富士通、日立製作所、日本オートなどが設備製作者として参加していた。これらの日本商社はすでに韓国に輸出を行っている企業であって、浦項製鉄所建設への参加を輸出拡大の基盤とする目的で日本企業に競争が生じた³⁷⁾。

しかし、こうした経済協力に関連して、日本国内経済の状況や国際分業論理がより強い裏づけとなったのはいうまでもない。日本鉄鋼業界は、「発展途上国の鉄鋼業開発は先進国鉄鋼業の利益をなんらそこら傷つけるものではなく、逆に輸出機会の増大をもってプラスする」という見方を持って海外でも「投資が投資を呼ぶ効果」を期待していた³⁸⁾。1972 年の場合、自主規制によりアメリカ向けと中国向けの輸出が減少した反面、韓国向けの輸出は 33% 増加した。当時日本は 1965 年以來の高度成長の第 2 段階に入っていた。国内の大型投資が行われ、重化学工業の各部門は輸出依存度において極めて高い部門になっており輸出の拡大と大型投資がそれぞれ拡大していった。鉄鋼業の輸出も 1960 年代後半には年間 1000 万トンを超え始めた。なお、鉄鋼プラントが輸出の重要商品として注目され始めた期間であった。浦項製鉄計画は設備輸出の大きなウエイトを占めており、欧米メーカーとの国際競争力を育てるためのものであったのは事実である。さらに 1969 年からのアメリカとの間に第 1 次輸出自主規制に入ったため関連産業と協力体制を作り鉄鋼商品を中心とするプラント輸出体制の確立と市場の拡大を図っていた。それで浦項製鉄所建設計画は日本経済にとって非常に良い機会であったと評価できる。浦項製鉄に対する日本の経済協力は、ベトナム戦争からのアメリカ軍撤兵宣言に対する日本財界のアジア地域経済構想の実現化の一つとして意味を持つ。日本鉄鋼連盟会長の稲山嘉寛氏は「工業化と経済発展に努力する開発途上国と協力し、これらの国の工業水準と生活水準の向上が世界平和の基盤となる」³⁹⁾という論理を鉄鋼業協力の考えとして強調していた。またベトナム戦争におけるアメリカの敗退がアジアの政治的な安定と輸出市場問題をもたらすと知った日本財界は、より根本的な政策として経済開発と経済安定を強調した。それは同時に日本資本主義にとってアジア市場の拡大と安定的確保にもつながると認識していた。富士製鉄の場合も、海外鉄鋼業への協力を進めることによって明日の日本鉄鋼業発展の一つの方法を開くことになったと指摘し、浦項製鉄所建設への経済協力を「記念すべき事業であった」⁴⁰⁾と評価した。つまり、ポスト - ベトナム戦争の時代にアジアの政治的安定と安定的市場をどうやって確保するかが日本財界の課題となった。要するに、浦項製鉄所検察に対する日本の経済協力は、1960 年代後半のアジア情勢の変化と日本経済の現状からの要求で起こった政治的・経済的投資政策の一つだったと考えられる。

7) 1970年代前後の日本の新聞による浦項総合製鉄所建設の主な問題

無償3億ドルについては、日本側の債権である清算勘定残高(約4573万ドル)が相殺されたことにより実際に日本から供与されたのは約2億5427万ドル(約863億円)であった⁴¹⁾。無償経済協力による主な供与品目および金額は、政府部門関係資本財に416億円、民間部門関係原資材機類に448億円となっている。政府部門関係資本財のうちの4分の1にあたる102億8700万円までが浦項総合製鉄所建設用機材のためにつかわれている事実が注目される。一方、有償の方は2億ドル(約677億2800万円)の貸し付けがおこなわれたが、主な貸し付け対象事業および金額は、鉄道設備改良事業73億円、中小企業育成事業80億円、昭陽江ダム建設事業25億円、浦項総合製鉄所建設関係277億円、その他144億円である。ここで見られるように、浦項総合製鉄所建設関係が全体の40%を占め、他を圧倒的に引き離している。有償・無償請求権資金の使用にあらわれたこのような事実は、浦項総合製鉄所建設への援助を柱として実施されたものである。

ソウルから東南約400キロ東海岸に位置する浦項に建設されたこの浦項総合製鉄所は、第1期工事として年産粗鋼能力103万トンの銑鉄一貫製鉄所を建設し、鉄鋼製品の自給体制を強化し関連産業の開発をはかろうとした結果、製鉄分塊鋼片等の各工場施設および構内輸送施設のほかコンサルティング用役が導入された⁴²⁾。1970年10月着工、1972年9月圧延工場竣工ののうち、1973年6月高炉建設が完了し、翌7月から総合製鉄システムが稼働を開始した。この第1期工事に続いて年産粗鋼能力103万トンから260万トンに引き上げるための第2期工事が1973年12月から開始され、1976年5月に完工式をおこなった。さらに1976年8月から年産粗鋼能力を550万トン規模のものにするため第3期工事が開始され、1979年4月に完工式をおこなった。

浦項総合製鉄所建設への日本の援助が行われた過程においては、様々な政経癒着疑惑や問題点がある。その第1点は、日本の援助を求める韓国側が当初提示した計画がズサンなものであった、つまり、協力形態が一貫性を失っていたということである。「韓国は7月末外交ルートを通じ、日本の協力を取り付けるため、建設計画案を提示してきた。その内容は、年産粗鋼能力100万トン程度の高炉1基、酸素転炉2基(合計で年産粗鋼能力200トン程度)、その他各種圧延施設も作るなどからなっているだけである。建設費、生産される鋼材コストなどは計画に記載されておらず、政府筋によると『日本が協力するかどうか、判断する材料に全くなかった』と言われる」⁴³⁾。つまり、外交ルートを通じて提示された当初の韓国建設計画は、日本として協力するかどうかの判断に全く役に立たない、ズサンなものだったのである。

浦項総合製鉄所建設に必要なとされる1億6000万ドルの資金中の外資分1億ドルの大半について日本の協力を求めた朴政権は、はじめは対日請求権資金の枠内での資金醸出を要求したが、それを日本側によって拒否された時、「場合によっては合併でもよいから資金協力をして欲しい」⁴⁴⁾と合併方式を持ち出しているいきさつがある。これは、「製鉄は国の基盤だ。それだけ

に、合併方式による製鉄所建設は邪道である」とする日本側大手鉄鋼メーカー首脳の批判などのため、結局合併形式にはならなかった⁴⁵⁾。有償無償の対日請求権資金から繰り上げ支出を要求し、それが実現不可能だったため、朴政権は日本側鉄鋼企業との合併方式を持ち出すぐらい必死になっていた。そのように一貫性を全く欠いた場当たりの手法に終始していた朴政権の姿が見えていた。第2点として、朴政権による資金協力要請が、すでに決定されていた請求権資金使用方式を無視し、それを有名無実化させようとしたことが挙げられる。浦項総合製鉄所建設への援助を日本に要請することについて朴政権は当初、外資分1億ドルのうちの大半を日本に期待した。それを10年均等供与の原則で実施されることに決定済みの有償2億ドル無償3億ドルの請求権資金を繰り上げ支出の形でおこなって欲しい、との申し入れをした。こうした要求はまず10年均等支出の原則を壊そうとする点で請求権資金使用方式を無視しようとしたものであった。それは、請求権無償資金については主として農林水産近代化のために、また有償資金については中小企業育成道路港湾鉄道など社会間接部門に投入すると決定されていたものを無視したものであった。第3点として、浦項総合製鉄所建設計画は、経済性が欠如しているという難点をもっていた。朴政権が総合製鉄所建設構想を抱き始めたのは1962~1966年第1次経済開発5ヶ年計画のころからであり、その具体化のための対外折衝を開始したのは1967~1971年の第2次経済開発5ヶ年計画期に入ってからのものである。当初の計画では年産粗鋼能力が60万規模のもので、1967年10月アメリカのコパス社をはじめ西ドイツ、イギリス、フランス、イタリアなどのコンサルタント会社8社が、欧米の対韓国際借款団(KISA)との間に、工場建設の基本協力調印を行った。ところが、1969年2月に「60万トンでは経済性に問題があり、韓国の対外債務を増大させるだけ」という世界銀行の批判があった⁴⁶⁾。ここで欧米資本による資金協力は不可能となったのである。この時以後朴政権は浦項総合製鉄所建設問題を日本に依頼したのである。欧米資本の反対があったため、日本向けには年産粗鋼能力が60万トンから103万トンへと規模の膨らんだ計画になった。

「最初浦項総合製鉄所について話を持って行ったのは住友商事だった。韓国側の言い分は、『本日伺ったのは、実は、韓国政府が浦項に建設を計画している総合製鉄所のことについてです。韓国では初めての一貫性生産方式で、その事業を住友商事に引き受けてもらいたい。すべてを取りまとめて欲しい。おたくに全部お任せする代わりに、浦項の事業費から少なくとも1割以上の金を作り出してもらいたい。その1割以上の金ができるように手立てして、韓国政府の方に献金して欲しい』⁴⁷⁾。しかし結局住友商事はこの話を断ったので、この商談は三菱に行った。三菱の方でこの商談が成り立ったと考えれば、「ワイロ問題」になる。しかしこの疑惑については明らかにされてはいない。また、ちょうどこの時期に佐藤栄作氏、椎名悦三郎氏、岸信介氏、船田中氏、矢次一夫氏など日本の大物政治家たちが、浦項製鉄所建設の資金協力の橋渡し役を務めたことに関して韓国政府から一等樹交勲章を受けている。このことも非常に怪しい事と言える。もちろん韓国国内でも経済学者たちによる反対があった。その内容を見ると、

「製鉄所の国際競争単位規模は300万トンであること、鉄鉱石の海外依存度があまりにも高すぎること、大規模な製鉄所を建設し得たとしても狭い国内市場のため供与過剰となること、コストの高い国産より安い外国製品を使用する方が有利なこと」⁴⁸⁾などである。

浦項総合製鉄所建設への援助に対し、韓国だけでなく、日本でも強い反対が示された。「規模が小さすぎてコストが高くなる。非公式情報によると韓国は1億ドル程度の資金協力を日本に求めようとし、対日請求権に基づく有償分残額の約1億3000万ドルの中から1億ドルをまとめて払ってもらうことを画策していると言われるが、これは日本財政にとって極めて困難である。またこの1億ドルを浦項総合製鉄所建設にまわすと、対日請求権に基づく経済協力で進行中の韓国側諸計画がストップする恐れがあり、経済援助に無駄が出る。世界銀行などが難色を示した浦項総合製鉄所建設に協力することは日本の国際経済政策上問題となる」⁴⁹⁾。事務当局のこのような反対にもかかわらず、結局浦項総合製鉄所建設への援助は閣僚レベルの判断によって実施と決定される。1969年8月26～28日第3回日韓閣僚会議共同コミュニケーションの中で「韓国側は、日本の対韓経済協力における最優先計画として、日本側の浦項総合製鉄所の建設協力を要請した。日本側はこれに深い理解を示しこれに協力するため本計画のより具体的かつ実際の調整のため調査団を派遣することを約した」⁵⁰⁾。では、なぜ計画内容や協力方式がズサンなものであり、決定されていた請求権資金使用方式が無視され、更に経済性の点に重大な問題があったにもかかわらず、浦項総合製鉄所建設への援助問題が朴政権の思いどおり決着することになったのか。そこには日本財政界における親韓派の大々的な明躍が大きく作用していた。政界関係者については、「日本では大蔵省や通産省などの事務当局が当初協力を反対したが、岸信介元首相らの斡旋もあって要請を受け入れるに至った」⁵¹⁾、「政府与党首脳は日韓経済協力を推進するねらいから韓国側の要求を受け入れるべきだと主張し始めており、福田蔵相らは通産省が同意するなら金融措置を前向きに検討したいと述べている」⁵²⁾。

「しかし閣僚レベルの判断は『韓国軍は北朝鮮と比べると空軍、海軍が劣勢である。にもかかわらず38度線で体を張っている』との同情的評価から、『積極的協力』を打ち出した。自民党には、日韓経済協力委員会に名をつらねる岸信介、椎名悦三郎、賀屋興宣らの『新韓実力者』も少なくない。このため25億ドル近い借款、外資をかかえている韓国について『返済期限がきても反す能力がないから再融資は必至』とみる外務大蔵両省事務当局の心配も、政府与党首脳の対韓政治的配慮の前には全く問題にされずに終わった」⁵³⁾などの報道がなされた。これを見ると、岸信介、福田赳夫、椎名悦三郎、賀屋興宣らが浦項総合製鉄所建設への援助決定との関係で、直接あるいは間接関わったことがうかがえる。

財界関係者としては三菱商事社長藤野忠次郎(「韓国通」として地位をたもつようになる)の活躍もあった。1969年2月の世界銀行の批判がきっかけとなって欧米資本からの援助が不可能になった時、朴政権は重大な危機に直面させられることになった。なぜならば浦項総合製鉄所建設計画の挫折は、工業化政策への重大打撃と、朴自身の三選実現を困難にするという意味を

もっていたからだ。このように大統領選をひかえ政権維持が危なくなっていた朴政権を浦項総合製鉄所建設への資金協力という形で助けたのが、藤野三菱商事社長だった。「藤野三菱商事社長がこのほど韓国を訪れ、朴大統領と会見して総合製鉄所建設への援助を日本に求めようとする韓国側の態度が表面化し8月に入るとこれに呼応して日本側関係産業・企業と韓国との協調体制をつくる」⁵⁴⁾という藤野の考えが明らかになった。第3回日韓閣僚会議における決定は、日本側財界関係者による側面工作のうえ行われたものである。浦項総合製鉄所建設への援助決定と同時に、三菱商事は自らを全体の調整役にする日本側協力議会方式を実現させ、浦項総合製鉄所建設援助における三菱グループ優位体制を確立することになったのである。民間商業借款供与で三井グループにおくれていた三菱商事は、対韓進出で朴政権中枢部に食い込み、浦項総合製鉄所建設に主導権を握ることとなり、三井グループを激しく追い越すこととなった。

8) 建設決定後に指摘された問題点

「日本の対韓経済協力における優先的計画として」との援助決定の場で指摘された問題点は次の通りである。第1に、当初決定された請求権資金使用方式が事実上崩壊したこと。つまり朴政権が要求した請求権資金の使用は、10年間均等支出の原則にふれるとする日本側の反対で実現しなかったのである。農林・水産業近代化や中小企業育成などに用いる有償無償の請求権資金の多くの部分を浦項総合製鉄所建設用に充当する政策変更を行い10年間均等供与の建前は維持されたとはいえ、農林水産業近代化などにまわされるべき資金は足りなくなってしまった。これは最初に決定された請求権資金使用原則方式を事実上崩壊させたものとして追及されねばならないことである。第2に、浦項総合製鉄所建設計画の進展につれ、十分な利益が得られるかどうか疑問視された。コストがその時点で国内販売価格水準より低位であるということである。1972年2月16日、韓国政府(商工部)が国会予・決算委員会で、鋼片、厚板、熱延コイルなど主要六品目の平均国内販売価格は134.58ドルで、平均輸入価格の123.46ドルを上回るとの算定をしている。すなわち、1975年から正常稼働態勢に入ることになっていた浦項総合製鉄所の主要製品の価格は、輸入価格を上回るものとなっていたのである。第3に、浦項総合製鉄所建設は軍事的な性格が極めて濃厚なことが挙げられる。なぜならば、経済性の点で多くの問題を抱え、欧米資本からは見放された浦項総合製鉄所建設計画が日本の援助によって実現されたこと自体が、経済性を全く無視し、軍事的、政治的狙いを主としたことを物語っている。

浦項総合製鉄所建設への日本の援助が正式に決定された第3回日韓閣僚会議の4カ月後、すなわち1968年11月21日には、佐藤・ニクソン首脳会談の結果「韓国の安全は日本自身の安全によって緊要」とし、日韓安全一体路線を明示した日米共同声明が発表されたのである。

1971年2月に朴政権によって1970年代の韓国国防政策に関する方針が発表されたが、その中の「1970年代の韓国国防体制」のところでは、「1976年6月末までにアメリカのすべての軍

事援助が打ち切れ、韓国国防に転機がくる。それ以後、韓国は年間4～5億ドルの軍事産業を持つことになる。そのため、日本の軍需産業との提携を1975年までに急速に進める。韓国軍需産業の主体は浦項総合製鉄所であり、これへの日本の援助を高めることにする⁵⁵⁾。との事であった。

おわりに

以上のような資料に基づいて、私は日本政財界主流より正確には政財官三位一体の「日本株式会社」による「日韓癒着」が大きくなったのは、この浦項総合製鉄所の建設がきっかけとなっていると推測する。日本では、1970年代に、借款提供企業の主力である三菱商事、三井物産、丸紅などの特定企業の利潤追求のために、日本国民が収めた税金と年金が「援助」の名の下にまた「国家的事業」の口実の下に、これら特定商社企業に充当された。まさに「ODAを注ぎ込んで『プラント輸出の促進』という大義名分が掲げられた」⁵⁶⁾ 実例である。さらに日本は援助の名において、富裕層が肥えるのを手助けするとともに環境破壊と独裁政権を手助けしたと言っても過言ではない。

また、金大中は次のように述べている。「こうして三選改憲支持の『証拠』として、世界の国々が経済性がないという理由で断った浦項総合製鉄所を日本が引き受けることになった。これは政治的配慮によって決定されたのである。製鉄所を作るということは、一部の国民に『韓国は一流国になった』という『夢』を与え、同時に朴政権の支持基盤を確立した。となると、日本の朴政権支持の役割はきわめて大きかったことになる」⁵⁷⁾。

すなわち、韓国の経済成長は、表面の成功の姿とは逆に、農業不振を生み、海外依存の高い経済構造となっていったのである。

本来農林水産業の近代化に使われ韓国経済の基盤を作り出すはずの有償無償賠償金のうちの4分の1は、浦項総合製鉄所の建設に注ぎ込まれた。つまり、社会的資本充実のために使われるはずのその資金は浦項総合製鉄所建設に集中的に投入されることとなり、農林水産業など社会的充実に関わる産業の近代化は立ち遅れることになったのである。国の経済政策は初めから国内市場のセクターを考え、その生産の増大に投資をしなければならない。それは農業への投資であり中小企業への投資であるとも言える。

韓国は日本企業が強大な資本力をもって韓国経済に支配力を持つようになることを恐れ、直接投資を制限し借款によって経済基盤を確立することにした。だが経済的（資本の蓄積が乏しい）、政治的（独裁開発により不正腐敗が生じた）に成熟していなかったため、不実企業⁵⁸⁾などの問題が発生した。例えば当時の銀行は政府の支配下にあったため、政府と癒着し特別な融資を受けることができる一部の企業に対してのみ、低金利で多額の融資を行っていた。これは本来の経済基盤を無視しており、最終的には外資に依存する形となってしまった。

結局、経済建設につまずくと借款増大につながって、元金利返済が大きな国民的負担になってしまった。そのため止むを得ず直接投資に踏み切らざるを得なかったのである。しかし外資を導入すればするほど、韓国自体の工業構造や生産力と無関係に、経済成長率や(韓国の)輸出額のみが増大することにつながっていった。そこで日本の財界は直接投資として、商業借款をプラント輸出中心に行うことにしたのである。

結論的になぜ日本政府はこの浦項総合製鉄所建設に協力しようとしたのか、理由はいまだに明らかにされていないが、上の資料に基づいて全く政治的配慮によるものであると言える。なぜならば、1.日本政府の韓国市場に対する発言力の強化。このことの中にはアメリカ、さらには韓国政府に対しての両面が含まれている。2.日本の財界、例えば富士通、八幡製鉄、日本鋼管が積極的であったこと(これらの財界は浦項総合製鉄に技術協力することを早くから表明している)。3.同時の日韓統一経済圏の形成という観点からも浦項であれば西日本経済圏の中で考えることができることなどである。つまり、日本の借款での浦項製鉄建設は韓国に対して、日本の発言力の増大につながる。そして日本の製鉄所でいらなくなった構内用設備、鉄片プラント、原材料処理設備、様々な機械類を韓国に円借款として輸出することとなり莫大な利益を生み出した。さらに朴政権は日本の援助を得て、国内需要の充足と輸出増大という工業化の名分の下に、浦項製鉄建設をはじめ、次々に公害を発生させる工場を建て、海を埋め立ててきた。農民や漁民、自然環境を切り捨てて犠牲にして進められてきた工業化は、政策の誤りであるとも言える。

1970年代の日本からの資金の流れの目的は、「援助」であろうが「経済協力」であろうが、結局は韓国の低賃金労働力の獲得であった。そのため、技術水準の低い韓国人労働者全体が、日本によって本社工場の臨時的地位に置かれ、低賃金の下で生活の困窮を訴えなければならなかった。

このように不平等な状態下における資本の移動や商品の移動は、援助受け入れ国を経済的に従属させる状態を生み出す。このような「援助」は、援助受け入れ国の経済発展と自立化の助けになるものではないと断言できる。「経済発展の自立化」というのは、工業化政策の下で外資を用いて総合製鉄所やダムを作ったり、財閥の経済力だけでGNPを高めたりすることではなく、何よりも国民一人一人、労働者一人一人、農民一人一人の生活を安定させることではないだろうか。もう一つ忘れてはいけない深刻な問題として公害問題がある。もともと製鉄業は、1トン精算につき100トンもの排水を排出すると言われるほどの公害産業である。また浮遊粉塵や煤煙など各種公害の原因になる上、世界的な生産過剰によって製鉄業の多くは第三世界に輸出されてきた。このような公害問題は今後の課題にする。

<注>

1) 日韓両国は善くも悪くも隣国として付き合わなければならなかった。戦後日本は韓国との関係修復を急いだ。しかしできなかった。その理由としては李政権の日本嫌いがある。1951年の連合国最高司令部

- の予備交渉から14年経った1965年にやっと日韓交渉妥結基本条約の調印がなされた。
- 2) J・ハリディ・B・カミングス、清水和久訳『朝鮮戦争 - 内戦と干渉』(1990年2月3日、岩波書店)
 - 3) ソ連は第2次世界大戦を公式的に終結させるサンフランシスコ平和条約の署名を拒否。その同盟である北朝鮮も会議に参加したが連合諸国の承認を得られなかった。その背景には当時の首相吉田茂の誤った韓国観が大きく影響を及ぼした。
イチュンド『ソウルへの東京通信』(1985年4月15日、三修社)によると、「つまり対日平和条約を作成したアメリカのダレスは当初韓国政府を連合国の一員として平和条約に署名させる方針だった。これに対し日本側は、韓国が連合国として優遇されると、韓国人と在日韓国人は連合国民の地位を得ることになり、それから発する社会的混乱は深刻なものとなるので再考を要請し、吉田茂はダレスに「在日韓国人の大部分が共産党員」だと報告している。」
韓国政府は平和条約に強い関心を表明し日本との新たな関係の樹立を模索した。李承晩は「日本の朝鮮占領の結果としてある種の合法的な対日残余賠償請求権」を主張しようとした。「マッカーサライン」を日本に受け入れさせることを希望していた。米国政府は韓国政府の希望する倍賞に反対であった。その理由は日本復興の資金を調達する占領国としてその資金が本質的に米国の納税者によって負担されたからだ。韓国はサンフランシスコ会議に参加することも許されなかった。日韓関係に直接的な影響を及ぼす条項をサンフランシスコ条約に挿入させた。最も重要な条項は第4条(b)項であり、その内容は「日本国は第2条及び第3条に掲げる地域のいづれによる合衆国軍政府によりまたその指令に従って行われた日本国及びその国で財産の処理の効果を承認する」というものである。サンフランシスコ条約調印の6週間後、それが効力を発する5カ月前の1951年10月20日に日本と韓国の代表が顔を合わせた。しかし、日韓両国は14年後の1965年まで合意に到達することはなかった。
 - 4) 多久保武雄『海鳴りの日々かくされた戦後史の断層』(昭和53年、海洋問題研究所)、105~314P
 - 5) ケント・E・カルタ『アジア危機の構図』(1996年、日本経済新聞社国際部)、308P
 - 6) 日本鉄鋼連盟編『戦後鉄鋼史』(昭和34年)、88P
 - 7) 日韓会談における最大の問題は、財産請求権問題と日韓併合条約(1910年)の解釈問題であった。会談の結果は「経済協力方式」として妥結され、「過去清算問題」についてはあいまいに決着させてしまった。そのため日韓両国はそれぞれ食い違いをする。韓国側の「日韓併合条約は無効だ」という主張に対し日本政府の主張は「今は無効であるが当時は有効であった」である。
 - 8) ケント・E・カルタ『アジア危機の構図』(1996年、日本経済新聞社国際部)、320P
 - 9) 日韓会談については「日韓経済協力の新構想 和解と未来のために」(『世界』1995年8号)、153P
 - 10) 李鍾元「戦後アジアにおける米国の地域統合構想と韓日関係」(1991年2月3日)、31~54P
 - 11) 植村甲午朗伝記編集室『人間・植村甲午朗 戦後経済発展の軌跡』(昭和54年4月10日)
 - 12) 前掲書、7P
 - 13) 西原正「日本外交の非公式接触者」(『国際政治』第075号、1983年)、10P
 - 14) 朴正熙『朴正熙選集2 国家・民族・私』(1970年、鹿島研究所出版会)、101~130P
 - 15) 前掲書
 - 16) 椎名悦三郎『記録椎名悦三郎(下巻)』(1982年、椎名悦三郎追悼記録刊行会)、22P
この本の中で、朴大統領の文章は朴の義兄である元国会議員だった陸の証言によるものであると述べた。
 - 17) 前掲書、172~192P
 - 18) 前掲書、35P
 - 19) 小此木政夫「工業化の政治力学」(服部民夫編『韓国の工業化：発展の構図』、1991年、アジア経済研究所)、84P
 - 20) 鹿島平和研究所『対外経済協力 - アジアに対する経済協力 - 』(昭和49年、鹿島平和研究所)
 - 21) 浦項製鉄社史編纂委員会編『浦項製鉄20年史』(韓国文)(1989年、浦項総合製鉄株式会社)、93~138P
 - 22) 前掲書、208P
 - 23) 浦項製鉄社史編纂委員会編『浦項製鉄10年史』(韓国文)(1979年、浦項総合製鉄株式会社)、161P
 - 24) 朴泰俊『朴泰俊回顧録』韓国文(1992年、東亜日報社)6月号、461~672P
 - 25) 八木信雄『日本と韓国』(1978年、日韓文化協力会)、491~496P
当時朴泰俊が協力を求めた人物は鉄鋼業界と設備業界の経済人のほかに岸信介元首相、大平正芳通産大臣、福田赳夫大蔵大臣、一萬田尚登自民党海外経済協力委員長、高杉晋一日本海外協力基金総裁などがある。
 - 26) 浦項製鉄社史編纂委員会編『浦項製鉄7年史』(韓国文)(1975年、浦項総合製鉄株式会社)、135P
 - 27) 国会衆議院『第71回決算委員会議事録』(1972年、第28号)、12~13P
 - 28) 日韓経済協力会『日韓経済協力会30年史』(1991年、日韓経済協力会)、71~74P
 - 29) 毎日新聞 1969年9月6日 朝刊
 - 30) 中国研究所編『新中国年鑑1963年』(極東出版)、321P

韓国における日本の経済協力(姜)

1964 年末から 1965 年 1 月にかけて開催された第 3 期全国人民代表大会で周恩来は「あまり長くない歴史的期間内に、わが国を現代的農業、現代的工業、現代的国防、現代的科学技術を備えた社会主義強国にする」と述べている。また四つの現代化方針については「われわれは 20 年または 30 年のあいだに、世界の科学・技術の先進的水準に追いつき、これを追い越し、わが国を現代農業、現代工業、現代国防、現代科学・技術をもつ社会主義強国に築き上げる」。

- 31) 朴正熙 『朴正熙選集 1』(1970 年、鹿島研究所出版会)
- 32) Jung-En Woo, *Race to the Swift: State and finance in Korean Industrialization*, 1991, New York Columbia university press, 134 P 浦項製鉄の建設を米軍撤兵の代替物と見る見解もある。
- 33) 浦項製鉄社史編纂委員会編 『浦項製鉄 10 年史』(韓国文)(1979 年、浦項総合製鉄株式会社) 161 P
- 34) 毎日新聞 1969 年 8 月 28 日
- 35) 浦項製鉄社史編纂委員会編 『浦項製鉄 20 年史』(韓国文)(1989 年、浦項総合製鉄株式会社) 93 ~ 138 P
- 36) 川上忠雄・小林謙一、川上忠雄編 『世界史の中の韓国工業化』(1991 年、法政大学出版局) 41 P
- 37) 前掲書(35) 171 ~ 175 P
- 38) 神宮茂 「韓国鉄鋼業の発展と特質」(1967 年) 95 P
- 39) 稲山嘉寛 『世界の中でのわが国鉄鋼業の動き』(1972 年、第 20、日本経済連) 12 P
- 40) 富士製鉄株式会社社史編 『炎とともに富士製鉄株式会社』(昭和 56 年、新日本製鉄株式会社) 158 P
- 41) 外務省 『経済協力白書』(1977 年、外務省) より
- 42) 浦項製鉄社史編纂委員会編 『浦項製鉄 30 年史』 韓国文 (1996 年、浦項総合製鉄株式会社)
- 43) 毎日新聞 1969 年 8 月 8 日
- 44) 毎日新聞 1969 年 8 月 22 日
- 45) 同上
- 46) 毎日新聞 1969 年 8 月 8 日
- 47) 『衆院決算委員会議事録(1977 年 5 月 19 日)』より共産党衆議院議員発言
- 48) 『衆院決算委員会議事録(1969 年 7 月 25 日)』より
- 49) 『朝日ジャーナル』1977 年 5 月 1 日、116 p
- 50) 『第 3 回日韓定期閣僚会議議事録』(1969 年)より
- 51) 毎日新聞 1969 年 8 月 28 日
- 52) 毎日新聞 1969 年 8 月 28 日
- 53) 毎日新聞 1969 年 8 月 28 日
- 54) 日本経済新聞 1969 年 7 月 25 日
- 55) 釜山日報 1971 年 2 月 19 日
- 56) コリア編集部、論証 「動きだす日韓経済協力」(『コリア評論』1976 年 4 月) 12 p ~ 23 p
- 57) 『創作と批評』1971 年夏号(韓国語)
- 58) 朝日新聞 1975 年 5 月 22 日

不実企業；高度成長とともに輸出が伸びた反面、輸入もそれを上回って貿易赤字は急激に拡大した。盛んに借款を導入したため元利償還額が次第に増加する傾向にあったのである。そこで借款企業の経営不振、いわゆる不実企業の問題が現れた。借款企業にこのような経営不良化現象が集中的に現れたのは、これらの企業が当初から政治的利権にからむ形で創立され、また特惠融資などの過保護下に置かれていたためである。つまりこれらの企業は、生産性が低く競争に耐えられなかったのである。